

大阪維新の会大阪府議会議員団の府政報告

令和3年 2月定例会

# 令和3年度大阪府当初予算が成立 **3兆5,086億円** (一般会計) コロナを乗り越え、成長する大阪へ! **吉村洋文** 知事



吉村洋文知事

維新府議団 代表質問 **森 和臣** 幹事長 **笹川 理** 政調会長代理 (3月2日)

## 新型コロナウイルス感染症対策

**森 和臣** 新型コロナ感染症から府民の命と経済を守る今後の対策について伺う。

**吉村知事** 飲食店等への時短要請を大阪市内に限定して継続し、4人以下でのマスク会食を徹底。また検査体制を拡充整備し疫学調査を継続実施し、更なる病床や転院受入先を確保。さらにできるだけ多くの方のワクチン接種を働きかけていく。



森 和臣 幹事長

## 男女共同参画社会の実現

**笹川 理** 府庁内を含め大阪全体における女性活躍推進の取組みについて伺う。

**教育長** 方針の立案・決定過程への女性の参画拡大やワーク・ライフ・バランスの推進などをオール大阪で進めていく。

**笹川 理** 保護者ニーズを踏まえた預かり保育の新たな補助制度について伺う。

**教育長** 新たな補助制度では、充実した預かり保育を実施する幼稚園には高い補助単価の区分を適用。長時間及び長期間の預かり保育の実施を推進し、保護者のニーズに応えていく。



笹川 理 政調会長代理

## 府市の一体的な行政運営の推進に関する条例

**森 和臣** 本条例制定の必要性及びその効果について伺う。

**吉村知事** 府市の連携を将来にわたってより強固なものとし、副首都・大阪を確立し、豊かな住民生活の実現に必要不可欠なもの。

## 2025年大阪・関西万博

**森 和臣** 大阪パビリオン出展に向けて民間の力を引き出す取組みについて伺う。

**政策企画部長** 来場者が驚きをもって明るい未来を感じ取れるパビリオンとするため、企業や大学に対し推進委員会への参画を呼びかけていく。

## 国際金融都市

**森 和臣** ビジネス環境・生活環境の整備及び国際金融都市実現に向けた戦略的な取組みについて伺う。

**政策企画部長** まずは推進委員会において大阪のビジネス面や生活面における強み・課題を調査分析。その結果を踏まえ、行政手続き等のワンストップ窓口の設置、海外プロモーションなど海外事業者を呼び込むための施策を具体化。2025年までに国際金融都市の土台作りに取り組んでいく。

## 共生社会の実現

**笹川 理** 大阪府高齢者計画2021における重点的な取組みについて伺う。

**福祉部長** 地域包括ケアシステムの深化・推進に資する取組みを総合的に行う。介護保険の理念である「自立支援」を具現化していく。

## 学校教育の革新

**笹川 理** GIGAスクール構想実現への思いについて伺う。

**教育長** 全ての府立高校生に対し、基本的な知識・技能等を確実に習得させ、より高いレベルで思考力・判断力・表現力等を育成し、主体的・対話的で個別最適化された学びを提供。府としても全学年で一斉に整備することとし、予算案としてご審議をお願いしているところ。

代表質問の全容については大阪府議会ホームページをご覧ください。

# 大阪府の新規事業について

令和3年度当初予算から一部抜粋

## 命を守る最大限の感染症対策の強化

**ワクチンの接種体制の整備 6億3,900万円**

### 専門相談センターの整備

府民からの一般的な相談及び専門的な相談に応じる相談体制を整備。

電話番号 0570-012-336  
開設時間 平日 午前9時から午後5時30分まで

### 優先接種の実施体制の確保

医療従事者等への優先接種の実施体制を確保するため、実施機関の選定や接種場所の確保などを実施。

**府大・市大 感染症研究推進事業 3,490万円**

行政の政策決定に資する学術的・専門的見地からの支援を行う都市シンクタンク機能を発揮できるよう、公立大学法人大阪が設置する「大阪国際感染症研究センター(仮称)」において、大学の学際的な研究資源を活用して感染症研究を実施。[府・市連携事業]

## 大阪経済・雇用を支える取組みの推進

**DX推進モデル創出 4,253万円**

府内中小企業のDX推進に向けて、DX人材の育成や専門家派遣による伴走支援を行い、DXに向けて具体的なアクションを起こすモデル事例を創出。生産性向上や競争力強化につなげるとともに、府内支援機関等とも連携して府内中小企業への波及を図る。



## くらしを支えるセーフティネットのさらなる充実

**スクールカウンセラー配置事業 4億3,090万円**

コロナ禍で深刻化する小学校の児童の心のケアや保護者等の悩みの相談、教職員への助言・援助等を行い、学校教育相談体制をより一層充実させるため、スクールカウンセラーを拡充。



**預かり保育助成事業 5億5,320万円**

私立幼稚園が保育の受け皿としての役割を強化し、新型コロナウイルスの影響による働き方の変化を含めた保護者の多様なニーズに応えられるよう、預かり保育の補助制度を充実。

令和2年度 168万円/1園・年

令和3年度(案) 260万円/1園・年



## ポストコロナの大阪の再生・成長に向けた取組みの加速

**スタートアップ・エコシステムの構築に向けた取組み 7,430万円**

大阪のスタートアップ・エコシステム拠点都市構築に向けて国の支援機会やコンソーシアムメンバーのリソースを最大限に活用し、エコシステムの情報発信等を通じて情報ハブ機能の強化を図るとともに、国の海外アクセラレーター支援の伴走者を確保することで、成長支援を実施。[府・市連携事業]

